

- 1) 実施日時 平成29年1月20日(金)
午後3時30分～午後5時00分
- 2) 実施場所 本校応接室
- 3) 出席委員 田村 仁彦氏 (前堺市立上神谷支援学校 校長) 協議会会長
八田 忠敬氏 (元社会福祉法人理事長)
井上 直子氏 (堺市子ども相談所虐待対策課長)
松林 利典氏 (堺市障害者就業・生活支援センター センター長)
立山 清美氏 (大阪府立大学リハビリテーション学類講師)
吉原 雅子氏 (本校PTA会長)

4) 内 容

- ① 開会(教頭)
配布資料を確認
本日の協議会成立を確認
- ② 校長挨拶
- ③ 事務局委員の紹介
- ④ 会長挨拶
- ⑤ 各委員より状況報告等

協議

(校長より説明)

(1) 平成28年学校経営計画 自己評価について

- ・作業学習担当教員の増加、教育課程、指導内容の検討をした
- ・福祉事業所での新規実習6箇所、中小企業家同友会との情報交換の実施をした
- ・卒業時の在宅者0人、就職者の離職率0人であった
- ・中高連絡会で個別の教育支援計画提出を依頼した
- ・実践報告集の作成をしている
- ・部活動の参加生徒数の増加した
- ・保護者の立場からの講話による職員研修を実施した
- ・防災等のテーマで系統的な授業を実施した

「平成29年度学校経営計画」について

- ・個別の教育支援計画、指導計画の充実
生徒の多様性をふまえた指導の手立ての明確にしていき評価しながら諸機関の連携活用する
中学校等や卒業後の進路先との連携を密にする
- ・支援教育力の向上
教職員の専門性の向上する
「ライフスキル」の指導内容の充実する
- ・安全で、安心できる学校作り
通学時の安全確保 地域との連携を深める

(委員)

就労支援コースの人数は決まっているのか。

⇒定員は決めていない。生徒・保護者と教員が相談して決める。

各コースでも2年、3年で変更が可能である。

(委員)

実習すること、成功体験を積ませることは大切だ。仕事をするということのイメージができるように先輩の話聞く機会もあればよい。

(委員)

様々な機関で防災関連の冊子が作られている。障がい者の特性が書いてあるが、災害時の活用は、なかなか難しい。

本人を知っている人が周りにいればよいが、自身の状況や対応を書いたカードを持つなど、災害時に困らないようなツール作りが進められている。

(委員)

府立高校が再編整備されている。併願者の合否によって新入生の生徒像も変わり、今後の就職者数も変化するだろう。

(2) 学校教育自己診断について

(教頭より各項目について説明)

(委員)

施設でも時間外勤務が多い。管理職が事務仕事を見直し、改善された。

防災について、福祉避難所となっている。来るべき職員の確保が課題である。

また、さまざまな方が対象となるので、広く障がいについて学ぶことが必要である。

集団に入れない生徒について、〇〇しか、と考えることより、〇〇なら、と考える。その人についてよい面を見ることが大切である。

(委員)

離職率0をめざし、協力して支援する。

(委員)

保護者の状況が変化している。思っている以上にさまざまな困難さがかかえている。

福祉避難所となって、いろんな人が来て混乱しないか心配である。

⇒大阪府から指針が示されるようだ。

(委員)

回答に「あてはまらない」と答えた人の分析も必要。不平が周りに伝わって広がるケースがある。

(委員)

家庭の課題によって、子どもの生活が昼夜逆転する、攻撃するなどの行動がでることがある。

5) 会長まとめ

- ・広い視野を持ち、様々な障害のある人への対応できる教員を育てることが必要。
- ・関係機関との連携を深め、離職率0をめざす。
- ・保護者間のよりよいつながりや教職員との関係性の構築に配慮が必要な時代となっている。
- ・子どもと関われる時間を確保するためにスクラップできるところはしていく。
- ・よりよい学校づくりのために孤立せず、つながりを大切にしていきたい。

6) 校長謝辞